



隔週月曜発行
カンパ 50円

発行
明治大学新聞学会
本局 東京都千代田区神田 河合一丁目九番地
TEL (03) 291-1590
和泉支局 東京都杉並区永福三丁目一三番地
TEL (03) 313-1135
編集員・カメラマン募集中

『四・二問題』が 我々に問うたもの

新学期が始まってまだ四月十一日、和泉校舎新館において新入生加藤啓君(法学部一年四組)が頭部破裂と左足骨折という重傷を負われた。この事件が起った。

これを口実として、国家権力・機動隊は大学当局を不当に暴行したと、校内に不当に乱入し、学生を暴行したと、学生の手裏剣で検門・身体チェックをするなど、大暴行を行なった。

明大当局は十五日付で、「和泉校舎での暴力傷害事件について」なるビラを学生に配布、加藤君を襲ったのは「反逆者」として、今後、かかる行為の根絶を断言した。これまでも、強力な対策を講ずるという態度を明らかにした。

この明大当局の声明は決して単に「内ゲバ事件」一般にむけられたものではなく、学生運動の暴力性・無責任性を分断する狙いがある。暴力は暴力であるが、学生運動の内容、主体をなして「学問・研究の場」としては、この間に、国家権力・機動隊、右翼ガードマンを自ら用意して、国家権力にさしむけテロを加えさせてきた。明大当局の「暴力」こそ新弾であるべきだ。

明大教職員組合内にも一部異議を唱えてきた。彼らは組合の名目と定期総会において、「学問・思想の自由と言論の自由」を主張し、反動的にも明大当局に対し学生運動の「国権回復」を主張した。明大当局の不当な暴力行為は、決して許さず、反動的にも明大当局に対し学生運動の「国権回復」を主張した。明大当局の不当な暴力行為は、決して許さず、反動的にも明大当局に対し学生運動の「国権回復」を主張した。

四月十一日発行の「明大組合ニュース」において、彼ら反革命日共は、四月十一日の事件に「学問・思想の自由と言論の自由」を主張し、反動的にも明大当局に対し学生運動の「国権回復」を主張した。明大当局の不当な暴力行為は、決して許さず、反動的にも明大当局に対し学生運動の「国権回復」を主張した。

「四・二問題」は、我々に問うたもの。このことこそ、我々は看過できない。「四・二問題」は、我々に問うたもの。このことこそ、我々は看過できない。「四・二問題」は、我々に問うたもの。このことこそ、我々は看過できない。

明大新聞学会闘争を検証する

明大におけるその位置と現状

明大新聞学会は明大前身による里成会(七十二年)以来、活版印刷を断念したタイフ・フックス印刷への移行を余儀なくされている。定期購読者の方々に申しあげるとともに、新聞の発行に際しては、必ずしも新聞にまつていってほしい。

「創刊七十一周年」とあるように、明大新聞は一九七〇年の発行部数二百有余をあげ、これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。

明大新聞学会は、明大新聞の発行部数を増やそうと、活版印刷を断念したタイフ・フックス印刷への移行を余儀なくされている。定期購読者の方々に申しあげるとともに、新聞の発行に際しては、必ずしも新聞にまつていってほしい。

「創刊七十一周年」とあるように、明大新聞は一九七〇年の発行部数二百有余をあげ、これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。

その変革

「明大新聞」は六十八、六十九年の全国学生新聞大賞を受賞した。これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。

「明大新聞」は六十八、六十九年の全国学生新聞大賞を受賞した。これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。

「明大新聞」は六十八、六十九年の全国学生新聞大賞を受賞した。これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。

MUP共闘の登場

「MUP共闘」は「MUP共闘」の登場。これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。

「MUP共闘」は「MUP共闘」の登場。これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。

「MUP共闘」は「MUP共闘」の登場。これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。これは全日本新聞三十三社に三十三日付であった。

